

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 正保 和則
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	19,712,962	20,377,414	40,250,853
経常利益 (千円)	877,638	924,775	1,722,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	549,168	596,414	1,224,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	601,529	706,488	1,491,305
純資産額 (千円)	12,764,134	14,188,648	13,607,335
総資産額 (千円)	40,473,015	42,787,267	41,678,669
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.63	29.39	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.1	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,459,991	1,726,761	2,726,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,586	1,408,097	1,031,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,660	306,754	1,289,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,350,080	5,342,004	4,716,586

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.99	13.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政策運営の動向や北朝鮮情勢などにより、依然として先行き不透明な状況であった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内総輸送量は低水準のまま推移しており長時間労働の抑制、燃料価格の問題等厳しい経営環境下にある。

このような状況のもとで当社グループは、今年の会社目標を「営業推進と決め事の遵守」と決め、社員全員で荷物の獲得と適正運賃の収受に努め、お客様に満足していただける安全・安心な輸送会社を目指し全力で取り組んできた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は203億7千7百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、営業利益は8億5千4百万円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益は9億2千4百万円（前年同四半期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千6百万円（前年同四半期比8.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、物量がやや回復したことや、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は195億8百万円（前年同四半期比3.0%増）となった。営業利益は、外注費（備車料）等の増加はあったものの、諸経費の削減に努めた結果、7億6千5百万円（前年同四半期比2.1%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の上昇等により営業収益は5億7千7百万円（前年同四半期比13.4%増）となり、営業利益は2百万円（前年同四半期は1千万円の営業損失）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億9千1百万円（前年同四半期比12.7%増）となり、営業利益は7千5百万円（前年同四半期比13.4%増）となった。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は427億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が6億3千7百万円増加し、建物及び構築物の増加等により固定資産が4億7千1百万円増加したことによるものである。

負債については、285億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円の増加となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債が2億3千5百万円増加し、長期借入金の増加等により固定負債が2億9千1百万円増加したことによるものである。

純資産については、141億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億9千1百万円増加し、53億4千2百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2億6千6百万円増加し、17億2千6百万円となった。これは主に、減価償却費が7億9千万円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6億1千6百万円増加し、14億8百万円となった。これは主に、建物を中心とした有形固定資産の取得による支出が14億1千6百万円であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億6百万円（前年同四半期は6億2千8百万円の使用）となった。これは主に、長期借入れによる収入によるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

該当事項はない。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了年月	金額（千円）
総社主管支店	岡山県総社市	貨物運送関連	建物外	自己資金及び 借入金	平成28年9月	平成29年7月	938,084

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,716	7.80
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,298	5.90
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	675	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.63
堀口祐司	大阪市淀川区	565	2.56
計	-	10,605	48.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,716,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,114,000	20,114	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,114	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式397株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,716,000	-	1,716,000	7.80
計	-	1,716,000	-	1,716,000	7.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項はない。

(2) 退任役員

該当事項はない。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部、企画室担当	常務取締役	経理部長	若狭 慎一	平成29年7月1日
常務取締役	人事部、総務部、情報システム部担当	常務取締役	営業部長	馬屋原 章	平成29年7月1日
取締役	営業部長	取締役	東京主管支店長、東京営業本部副本部長	原田 和充	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052,587	5,679,507
受取手形及び営業未収入金	6,984,282	2 6,943,567
たな卸資産	1 123,030	1 142,568
その他	518,874	550,442
貸倒引当金	3,858	3,975
流動資産合計	12,674,917	13,312,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,026,088	7,734,077
車両運搬具(純額)	1,445,277	1,646,169
土地	15,673,801	15,669,789
その他(純額)	799,844	250,560
有形固定資産合計	24,945,011	25,300,596
無形固定資産	608,252	611,974
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034,589	3,150,746
その他	433,508	427,607
貸倒引当金	17,609	15,768
投資その他の資産合計	3,450,488	3,562,585
固定資産合計	29,003,751	29,475,156
資産合計	41,678,669	42,787,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,752,437	2,820,296
短期借入金	6,973,745	7,112,336
未払法人税等	451,237	419,540
賞与引当金	250,784	370,755
その他	2,764,010	2,705,272
流動負債合計	13,192,214	13,428,201
固定負債		
長期借入金	10,640,685	10,952,356
役員退職慰労引当金	141,904	98,134
退職給付に係る負債	2,984,698	2,987,270
資産除去債務	101,492	102,364
その他	1,010,339	1,030,292
固定負債合計	14,879,119	15,170,418
負債合計	28,071,333	28,598,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	9,131,924	9,606,607
自己株式	289,439	290,883
株主資本合計	13,033,396	13,506,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,433	717,712
退職給付に係る調整累計額	92,820	60,131
その他の包括利益累計額合計	550,613	657,580
非支配株主持分	23,326	24,432
純資産合計	13,607,335	14,188,648
負債純資産合計	41,678,669	42,787,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	19,712,962	20,377,414
営業原価	18,101,648	18,731,353
営業総利益	1,611,313	1,646,060
販売費及び一般管理費	785,418	791,419
営業利益	825,895	854,641
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	20,996	23,173
受取賃貸料	88,650	83,644
持分法による投資利益	35,787	32,858
その他	54,080	39,427
営業外収益合計	199,554	179,128
営業外費用		
支払利息	124,995	107,412
その他	22,816	1,581
営業外費用合計	147,811	108,994
経常利益	877,638	924,775
特別利益		
固定資産売却益	20,475	16,449
特別利益合計	20,475	16,449
特別損失		
固定資産売却損	20	1,364
投資有価証券売却損	668	-
投資有価証券評価損	376	-
特別損失合計	1,065	1,364
税金等調整前四半期純利益	897,047	939,860
法人税、住民税及び事業税	364,618	361,704
法人税等調整額	19,648	21,364
法人税等合計	344,969	340,339
四半期純利益	552,077	599,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,909	3,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,168	596,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	552,077	599,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,648	74,279
退職給付に係る調整額	35,804	32,688
その他の包括利益合計	49,452	106,967
四半期包括利益	601,529	706,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,620	703,381
非支配株主に係る四半期包括利益	2,909	3,106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,047	939,860
減価償却費	784,306	790,171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,930	43,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	730	1,724
賞与引当金の増減額(は減少)	61,647	119,971
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,131	48,371
投資有価証券売却損益(は益)	668	-
投資有価証券評価損益(は益)	376	-
有形固定資産売却損益(は益)	20,454	15,084
受取利息及び受取配当金	21,035	23,198
支払利息	124,995	107,412
持分法による投資損益(は益)	35,787	32,858
売上債権の増減額(は増加)	284,715	41,506
たな卸資産の増減額(は増加)	4,899	19,538
仕入債務の増減額(は減少)	82,346	67,859
その他	143,816	149,490
小計	1,916,747	2,128,468
利息及び配当金の受取額	46,825	48,973
利息の支払額	122,866	95,621
法人税等の支払額	380,714	355,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,991	1,726,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460,500	251,500
定期預金の払戻による収入	459,000	250,000
投資有価証券の取得による支出	3,923	4,809
投資有価証券の売却による収入	3,681	-
有形固定資産の取得による支出	816,099	1,416,130
有形固定資産の売却による収入	22,306	21,330
その他	3,949	6,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,586	1,408,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	19,000
長期借入れによる収入	5,065,000	2,692,960
長期借入金の返済による支出	5,509,822	2,223,698
自己株式の取得による支出	35,196	1,443
配当金の支払額	103,353	120,994
その他	25,289	21,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,660	306,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,744	625,418
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,336	4,716,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,350,080	5,342,004

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	21,465千円	26,924千円
原材料及び貯蔵品	101,564	115,643

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	93,560千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	211,977千円	218,374千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,684,581千円	5,679,507千円
預入期間が3か月を超える定期預金	334,501	337,502
現金及び現金同等物	4,350,080	5,342,004

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,247	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,731	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,945,055	509,283	19,454,338	258,623	19,712,962	-	19,712,962
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	11,815	939,061	950,877	585,968	1,536,845	(1,536,845)	-
計	18,956,870	1,448,345	20,405,215	844,592	21,249,807	(1,536,845)	19,712,962
セグメント利益 又は損失()	749,753	10,011	739,741	66,810	806,551	19,343	825,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額19,343千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	19,508,320	577,516	20,085,836	291,577	20,377,414	-	20,377,414
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	16,810	1,066,314	1,083,124	678,936	1,762,061	(1,762,061)	-
計	19,525,130	1,643,830	21,168,961	970,513	22,139,475	(1,762,061)	20,377,414
セグメント利益	765,834	2,778	768,613	75,781	844,394	10,246	854,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額10,246千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円63銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	549,168	596,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	549,168	596,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,620	20,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。